

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,609,238	6,163,226	13,382,214
経常利益 (千円)	1,782,813	871,207	2,697,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,449,556	494,604	2,367,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	894,951	576,829	1,393,593
純資産額 (千円)	16,767,408	17,374,087	17,281,644
総資産額 (千円)	26,753,994	28,539,344	28,381,382
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.48	24.73	118.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	72.36	24.61	117.98
自己資本比率 (%)	61.6	59.6	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,987,853	1,295,828	3,684,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,292	265,560	708,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,487	604,981	254,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,922,622	16,156,897	15,731,610

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.73	17.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症がまだ収束時期が不明な状況の中、ワクチン接種率の増加とともに行動制限が緩和され感染リスクを低減させつつ経済活動との両立が進められている状況であります。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に対する各国政府の経済制裁の実行による影響等も懸念され、原材料・燃料価格の高騰や円安等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社は新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、政府・各地方自治体の方針に準拠し「PCA-Style」（3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底）での活動を引き続き徹底してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

を掲げ、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを優先した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

新型コロナウイルスによって、在宅勤務、テレワークが推奨され、ワークライフバランス重視の働き方や、事業継続上の脅威への備え、人材確保や生産性の向上への期待としても、多様なワークスタイルが求められ、働き方も大きく変化しております。当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年3月末12,070法人、2020年3月末14,327法人、2021年3月末16,444法人、2022年3月末19,152法人と推移し、サービス開始15年目を迎え2022年9月末現在、利用法人数19,853法人となり順調に増加しております。『PCAクラウド』は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。新たに選択可能な新サービスとして開始した『PCAクラウド on AWS』は同時利用者上限が72CALでサービス更新等のメンテナンス中を除き24時間365日稼働可能であり、クラウドサービスの利便性の向上を図っております。

さらに基幹業務システムと連携し、電子帳簿保存法や多種多様なワークスタイルに対応する企業向けオンラインストレージサービスである『PCA Hub eDOC』をラインナップに追加しております。

PCA Hub製品としては給与明細配信、請求書・支払明細配信を2023年春にリリースしサービス拡充を継続していくこととしております。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、2021年12月にサポート終了を迎えた「PCA Xシリーズ」の更新需要が減少したことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,163,226千円（前年同期比6.7%減）となりました。利益項目については、営業利益は847,665千円（前年同期比51.7%減）、経常利益は871,207千円（前年同期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は494,604千円（前年同期比65.9%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	557,027	9.0	67.6
商品(帳票等)	222,771	3.6	33.4
保守サービス	1,688,725	27.4	2.5
クラウドサービス	2,860,568	46.4	10.2
その他営業収入	834,134	13.5	73.2
合計	6,163,226	100.0	6.7

従来、種類別売上高の集計の際に内部取引の按分は一定の仮定に基づき配賦計算しておりましたが、当期システム改修により内部取引に関する種類別売上高の明細を抽出することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、種類別売上高をより適正に反映させるため、連結内部間取引の調整方法を見直し、種類別売上高の算定方法を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の商品売上高は1,588千円、保守サービス売上高は17,824千円減少し、製品売上高は9,920千円、クラウドサービス売上高は442千円、その他営業収入は9,051千円増加しております。

なお、前年同期比増減(%)については変更前の前第2四半期連結累計期間の種類別売上高との比較により算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ425,286千円増加し、16,156,897千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益871,207千円などにより、1,295,828千円の収入(前第2四半期連結累計期間は1,987,853千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出200,708千円などにより、265,560千円の支出(前第2四半期連結累計期間は589,292千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額478,654千円などにより、604,981千円の支出(前第2四半期連結累計期間は247,487千円の支出)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、292,368千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が214.5%(流動資産20,106,880千円÷流動負債9,374,127千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

当社はナゴヤピーシーエー株式会社と業務委託契約を締結しておりますが、2022年9月28日に業務委託契約に関する覚書を締結し、契約期間を2027年10月31日までに更新しております。

その内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	締結日	契約の内容	契約期間
ピー・シー・エー株式会社(当社)	ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂、商管)	2010年11月1日	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	2010年11月1日から2022年10月31日まで(ただし、2027年10月31日までに更新)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,085,000
計	71,085,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,100,000	23,100,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,100,000	23,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	23,100,000	-	890,400	-	1,919,120

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社K a w a s h i m a	東京都練馬区富士見台4 - 1 - 4	8,207	41.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	1,398	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,320	6.60
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	885	4.43
株式会社オーピックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6 - 8 - 1	762	3.81
FCP SEXTANT AUTOUR DU MONDE (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	9 AVENUE PERCIER 75008 PARIS (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	450	2.25
ピーシーエー従業員持株会	東京都千代田区富士見1 - 2 - 21	372	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2 - 15 - 1)	351	1.76
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2 - 42 - 11	342	1.71
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市西区菊井2 - 6 - 7	300	1.50
計	-	14,391	71.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 3,100千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,994,400	199,944	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,100,000	-	-
総株主の議決権	-	199,944	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式62株を含んでおります。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ピー・シー・エー株式 会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	3,100,900	-	3,100,900	13.42
計	-	3,100,900	-	3,100,900	13.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,090,242	16,516,730
受取手形及び売掛金	2,303,563	2,341,574
棚卸資産	255,825	298,261
その他	1,528,581	950,314
流動資産合計	20,178,213	20,106,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,377	1,001,826
土地	2,371,769	2,371,769
その他(純額)	185,123	160,222
有形固定資産合計	3,582,270	3,533,818
無形固定資産		
その他	156,115	188,282
無形固定資産合計	156,115	188,282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,030,174	3,315,327
その他	1,436,069	1,396,407
貸倒引当金	1,462	1,372
投資その他の資産合計	4,464,781	4,710,362
固定資産合計	8,203,168	8,432,463
資産合計	28,381,382	28,539,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,299	141,750
未払法人税等	16,163	340,819
契約負債	7,364,016	7,330,890
賞与引当金	422,798	445,179
役員賞与引当金	37,287	-
その他	1,256,938	1,115,488
流動負債合計	9,268,504	9,374,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,306	63,464
退職給付に係る負債	1,488,558	1,532,336
資産除去債務	94,272	94,559
その他	191,095	100,769
固定負債合計	1,831,233	1,791,129
負債合計	11,099,737	11,165,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,959,179	1,959,179
利益剰余金	14,714,476	14,729,103
自己株式	1,379,037	1,379,037
株主資本合計	16,185,018	16,199,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,952	816,597
その他の包括利益累計額合計	756,952	816,597
株式引受権	137,054	151,512
非支配株主持分	202,618	206,332
純資産合計	17,281,644	17,374,087
負債純資産合計	28,381,382	28,539,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,609,238	6,163,226
売上原価	2,102,761	2,250,297
売上総利益	4,506,477	3,912,929
販売費及び一般管理費	2,753,191	3,065,264
営業利益	1,753,285	847,665
営業外収益		
受取利息	4,114	3,729
受取配当金	20,900	12,221
受取賃貸料	4,353	4,399
その他	5,927	4,238
営業外収益合計	35,295	24,588
営業外費用		
その他	5,768	1,046
営業外費用合計	5,768	1,046
経常利益	1,782,813	871,207
特別利益		
投資有価証券売却益	673,749	-
特別利益	673,749	-
特別損失		
減損損失	174,750	-
特別損失	174,750	-
税金等調整前四半期純利益	2,281,811	871,207
法人税等	806,899	354,023
四半期純利益	1,474,911	517,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,355	22,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449,556	494,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,474,911	517,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,960	59,644
その他の包括利益合計	579,960	59,644
四半期包括利益	894,951	576,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,596	554,248
非支配株主に係る四半期包括利益	25,355	22,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,281,811	871,207
減価償却費	61,253	62,153
無形固定資産償却費	10,061	13,824
のれん償却額	14,363	-
減損損失	174,750	-
投資有価証券売却損益(は益)	673,749	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,391	22,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,670	37,287
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,682	6,158
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,944	43,777
株式報酬引当金の増減額(は減少)	98,597	-
売上債権の増減額(は増加)	133,877	102,146
仕入債務の増減額(は減少)	2,134	29,548
契約負債の増減額(は減少)	313,191	33,126
その他	14,861	77,107
小計	2,244,523	1,098,794
利息及び配当金の受取額	26,440	17,448
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	283,110	179,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987,853	1,295,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	112,746	17,392
無形固定資産の取得による支出	18,895	49,378
投資有価証券の取得による支出	150,000	200,708
投資有価証券の売却による収入	696,699	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	24,564	3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,292	265,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	3,633	107,460
配当金の支払額	226,078	478,654
非支配株主への配当金の支払額	17,776	18,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,487	604,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,329,659	425,286
現金及び現金同等物の期首残高	11,592,963	15,731,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,922,622	16,156,897

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
商品及び製品	173,543千円	150,235千円
原材料及び貯蔵品	82,281	148,025

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
広告宣伝費	76,299千円	113,648千円
役員報酬	99,758	124,354
給料手当	863,249	901,965
賞与引当金繰入額	250,125	289,298
退職給付費用	60,396	61,861
役員退職慰労引当金繰入額	4,682	7,388
研究開発費	199,958	292,368
減価償却費	56,603	61,785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金	14,080,054千円	16,516,730千円
有価証券	200,000	-
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	357,431	359,832
現金及び現金同等物	13,922,622	16,156,897

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,655	34.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	479,976	24.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

種類	一時点で認識する収益 (千円)	一定期間にわたって認 識する収益 (千円)	合計 (千円)	構成比(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	1,718,175	-	1,718,175	26.0
商品(帳票等)	167,042	-	167,042	2.5
保守サービス	-	1,646,787	1,646,787	24.9
クラウドサービス	-	2,595,610	2,595,610	39.3
その他営業収入	459,884	21,738	481,623	7.3
合計	2,345,102	4,264,135	6,609,238	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

種類	一時点で認識する収益 (千円)	一定期間にわたって認 識する収益 (千円)	合計 (千円)	構成比(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	557,027	-	557,027	9.0
商品(帳票等)	222,771	-	222,771	3.6
保守サービス	-	1,688,725	1,688,725	27.4
クラウドサービス	-	2,860,568	2,860,568	46.4
その他営業収入	826,591	7,543	834,134	13.5
合計	1,606,389	4,556,837	6,163,226	100.0

(注) 従来、種類別売上高の集計の際に内部取引の按分は一定の仮定に基づき配賦計算しておりましたが、当期システム改修により内部取引に関する種類別売上高の明細を抽出することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、種類別売上高をより適正に反映させるため、連結内部間取引の調整方法を見直し、種類別売上高の算定方法を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の商品売上高は1,588千円、保守サービス売上高は17,824千円減少し、製品売上高は9,920千円、クラウドサービス売上高は442千円、その他営業収入は9,051千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の種類別売上高は、変更前の数値を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円48銭	24円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,449,556	494,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,449,556	494,604
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,038	19,999,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円36銭	24円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,649	101,326
(うちリストリクテッド・ストック(株))	33,649	101,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 崇 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。